

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月22日

【事業年度】 第80期(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社 f a n t a s i s t a

【英訳名】 Fantasista Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田野 大地

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 斎藤 博明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 斎藤 博明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### ( 1 ) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上高 (千円)	6,894,583	5,027,291	10,586,030	8,806,039	9,422,342
経常損益( は損失) (千円)	217,227	50,951	1,477,189	664,308	8,331
親会社株主に帰属する当期純損益( は損失) (千円)	977,219	803,640	1,053,156	290,559	239,599
包括利益 (千円)	771,166	304,047	1,053,156	290,559	239,599
純資産額 (千円)	3,376,708	5,227,670	6,401,948	6,616,182	6,376,921
総資産額 (千円)	5,291,867	7,471,517	7,546,020	14,215,027	9,237,238
1株当たり純資産額 (円)	50.93	30.64	37.19	38.90	37.49
1株当たり当期純損益( は損失) (円)	16.48	5.75	6.21	1.71	1.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	68.9	83.8	46.5	69.0
自己資本利益率 (%)			18.4	4.5	
株価収益率 (倍)		-	8.2	23.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,299,596	2,044,362	1,732,794	3,976,454	2,462,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,058,768	1,422,949	230,349	706,444	1,025,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,740,801	3,112,427	655,521	4,771,646	2,649,015
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,085,918	1,739,563	2,586,486	2,676,233	1,463,949
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	35 〔6〕	27 〔0〕	21 〔0〕	29 〔1〕	28 〔1〕

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第76期及び第77期並びに第80期は 1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第78期及び第79期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 自己資本利益率については、第76期及び第77期並びに第80期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率についても、第76期及び第77期並びに第80期は 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上高 (千円)	5,040,637	851,055	1,018,344	480,825	615,786
経常損失( ) (千円)	316,389	1,125,938	539,492	452,225	412,850
当期純損失( ) (千円)	418,156	1,063,626	367,386	127,021	449,186
資本金 (千円)	4,213,968	6,571,097	6,633,604	6,633,604	6,633,604
発行済株式総数 (株)	65,992,851	167,942,851	170,042,851	170,042,851	170,042,851
純資産額 (千円)	3,718,124	7,449,607	7,203,342	6,999,995	6,551,146
総資産額 (千円)	4,203,342	7,555,023	7,654,514	7,429,484	6,666,332
1株当たり純資産額 (円)	56.32	43.87	41.90	41.15	38.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損失( ) (円)	7.05	7.61	2.17	0.75	2.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.4	97.5	93.1	94.2	98.2
自己資本利益率 (%)				-	-
株価収益率 (倍)		-	-	-	-
配当性向 (%)		-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	16 〔0〕	11 〔0〕	10 〔0〕	11 〔1〕	14 〔1〕
株主総利回り (比較指標:TOPIX配当無) (%)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
最高株価 (円)	105	134	83	61	68
最低株価 (円)	39	52	46	35	33

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
 2. 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。さらに、第76期から第80期の配当性向については配当を行っていないので記載しておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
 4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
1950年 8月	大阪府大阪市城東区に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
1974年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特 - 49)第4312号の許可を受ける
1995年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
2005年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、株式会社 A . C ホールディングスに商号変更し、東京都世田谷区に本店を移転。建設関連部門(南野建設株式会社)を連結子会社として新設
2007年 9月	宅地建物取引業免許を取得
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード市場)(現 東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場
2014年 4月	株式会社宇田川の株式を取得し、株式会社 S P A C R H O S T E L (現連結子会社)に商号変更
2014年 6月	東京都港区赤坂五丁目3番1号に本店を移転
2015年 4月	株式会社アジアゲートホ - ルディングスに商号変更
2019年12月	株式会社 S P A C E H O S T E L で「UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARA」を開業
2020年 3月	南野建設株式会社を売却
2020年 4月	株式会社 N S アセットマネジメント(現連結子会社)を設立し、不動産コンサルティング事業を開始
2021年10月	N C M A X W O R L D 株式会社(現連結子会社)の株式49%を取得
2022年 2月	「ヘルスケア事業」を株式会社ハンドレッドイヤーズ(新設連結子会社)で開始
	N C M A X W O R L D 株式会社の全株式を取得、完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場に市場区分を再編
2022年 6月	株式会社 F A I R Y F O R E S T (現連結子会社)の株式を取得
2023年12月	合同会社 f a n t a s i s t a b a t t e r y 1 (現連結子会社)を設立し「クリーンエネルギー事業」を開始
2024年 1月	株式会社 f a n t a s i s t a に商号変更
2024年 6月	不動産コンサルティング事業の廃止を決定

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（NC MAX WORLD株式会社、株式会社SPACE HOSTEL、株式会社ハンドレッドイヤーズ、株式会社FAIRY FOREST、合同会社fantasista battery1、他3社）により構成されております。

当社グループの事業内容とセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) リアルエステート事業

不動産売買、不動産売買に関する権利調整業務、自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資を行います。

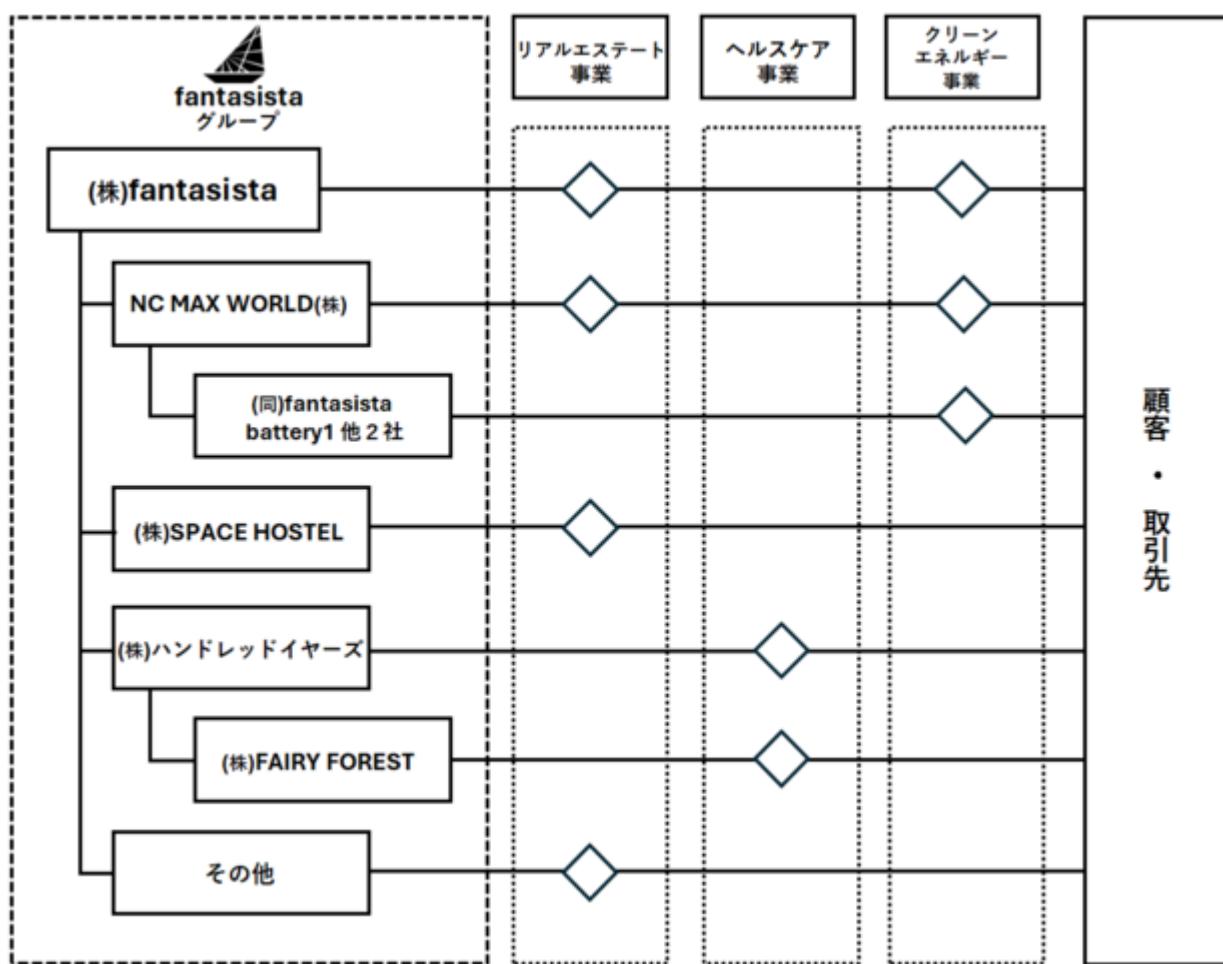
#### (2) ヘルスケア事業

5 - A L A（5-アミノレブリン酸）を含む商品の流通と販売を行います。

#### (3) クリーンエネルギー事業

主に系統用蓄電所の建設運営（電力需給調整市場参画）を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産コンサルティング事業は、2024年6月30日に廃止しております。また、同事業を推進してきました株式会社NSアセットマネジメントは、取引の縮小に伴い重要性がなくなったため、リアルエステート事業に含めて表示しております。
2. 株式会社SPACE HOSTELによるホテル・民泊事業（ホテル：UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARA等）は、リアルエステート事業に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

(2025年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) N C M A X W O R L D 株式会社 (注) 4	東京都中央区	10,000	リアルエステート事業	100	役員の兼任
株式会社 S P A C E H O S T E L	沖縄県那覇市	5,000	リアルエステート事業	100	役員の兼任
株式会社ハンドレッドイヤーズ (注) 5	東京都中央区	10,000	ヘルスケア事業	100	資金の貸付 役員の兼任
株式会社 F A I R Y F O R E S T (注) 6	東京都港区	5,000	ヘルスケア事業	100 (100)	資金の貸付 役員の兼任
合同会社 f a n t a s i s t a b a t t e r y 1 (注) 7	東京都中央区	1,000	クリーンエネルギー事業	100 (100)	役員の兼任
その他3社	-	-	-	-	-

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 . 上記連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 . N C M A X W O R L D 株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,472,599 千円
	経常利益	785,239 千円
	当期純利益	513,534 千円
	純資産額	4,760,399 千円
	総資産額	7,254,645 千円

5 . 債務超過会社であり、2025年9月末時点で債務超過額は181,463 千円であります。

6 . 債務超過会社であり、2025年9月末時点で債務超過額は 23,402 千円であります。

7 . 債務超過会社であり、2025年9月末時点で債務超過額は 34,237 千円であります

## 5 【従業員の状況】

### ( 1 ) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リアルエステート事業	17 (0)
ヘルスケア事業	2 (0)
クリーンエネルギー事業	2 (0)
報告セグメント計	21 (0)
全社(共通)	7 (1)
合計	28 (1)

(注) 1 . 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、年間の平均人員を（外数）で記載しております。

2 . 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ( 2 ) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 (1)	44.9	1.8	6,923

セグメントの名称	従業員数(人)
リアルエステート事業	4 (0)
ヘルスケア事業	1 (0)
クリーンエネルギー事業	2 (0)
報告セグメント計	7 (0)
全社(共通)	7 (1)
合計	14 (1)

(注) 1 . 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、年間の平均人員を（外数）で記載しております。

2 . 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### ( 3 ) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

### ( 4 ) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### ( 1 ) 経営方針

当社グループは、『多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。』の企業理念に基づき、当社グループの柱であるリアルエステート事業の収益力のさらなる強化と、新たな柱となる事業の育成の取組みを進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ( 2 ) 経営環境

当連結会計年度（2024年10月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善および各種政策の効果により、緩やかな回復基調が継続しました。一部に足踏みも見られましたが、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、賃上げの広がりにより持ち直しの動きが見られました。設備投資についても、企業収益の改善やデジタル・脱炭素分野への投資拡大を背景に、高水準で推移しました。

期中の懸案事項であった物価高に関しては、コストパッシュ型の上昇が続く中、価格転嫁や賃上げへの対応が進展する一方で、米国の通商政策や中国経済の減速、中東地域における国際紛争の激化、金融資本市場の変動など、外部環境の不透明感は依然としてリスク要因となっています。

こうした経済環境のもと、当社の主要事業領域である不動産業界では以下のようない向が見られました。

- ・全国平均：住宅地・商業地・工業地のいずれも4年連続で地価が上昇
- ・三大都市圏（東京・大阪・名古屋）：全用途で上昇幅が拡大。特に東京圏では住宅地が前年より5.2%上昇
- ・地方圏：上昇傾向が継続。地方四市（札幌・仙台・広島・福岡）では上昇幅がやや縮小も他地域では拡大傾向

#### 用途別の特徴

- ・住宅地：利便性の高い地域で需要が堅調。富良野市などのリゾート地が人気
- ・商業地：店舗・ホテル需要が旺盛。千歳市など半導体関連地域で上昇率が高い
- ・工業地：ネット通販や物流需要に支えられ、12年連続で上昇

このような状況のもと、当社は、『多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。』の企業理念に基づき、当社グループの柱であるリアルエステート事業の収益力のさらなる強化と、新たな柱となる事業の育成の取組みを進めております。

#### ( 3 ) 対処すべき課題

当社グループは、今後の持続的成長に向けて以下の事項を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

##### 事業ポートフォリオの強化

リアルエステート事業においては、販売用不動産の仕入れと販売の時期により、収益が不安定になるとともに、案件の大型化に伴うグループ全体への影響が大きくなることが課題と認識しております。

本事業を当社グループ経営の基盤としつつ、リアルエステート事業で培った強みを成長分野（クリーンエネルギー事業等）に応用し、新たな事業基盤を確立することを目指します。。

ヘルスケア事業においては、5 - A L A サプリメント（5 - アミノレブリン酸）販売のマーケティング強化により、新規顧客の獲得及び既存顧客の定着化をはかります。

新規事業においては、クリーンエネルギー事業における引き続き積極的な先行投資を行い、足元から数年先を見据えた安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

#### 人材の確保と育成

当社グループを成長させていく上では、今後も人材の確保と育成が常に重要な課題であると認識しております。

職場環境の整備や働き甲斐のある制度設計等を整えることに注力してまいります。

また、採用や教育においては、従業員の特性を引き出し、やりがいを見出す職場づくりを目指してまいります。

#### 事業規模の拡大

当社グループは、社会に貢献する企業体を創造するために、事業規模の拡大が必要な課題として認識しております。リスクを最小限におさえながら、より付加価値の高い不動産・サービス・商品を社会に提供していく企業を目指してまいります。

#### 事業資金の確保

当社の中核事業であるリアルエステート事業に加えホテル事業（リアルエステート事業）やクリーンエネルギー事業の推進に必要な資金を安定的に確保・維持しつつ、新規事業への成長投資を進めるため、時代を見据えた最適な資金調達と、運用に注力してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ( 1 ) ガバナンス

当社グループにおける、サステナビリティに関するガバナンス体制は、「第4提出会社の状況4コーポレート・ガバナンスの状況(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のコーポレート・ガバナンスの体制と同様であり、関係部署や各機関が責任をもってその取り組みを推進しています。

また、社会情勢や経営環境の変化に応じて、サステナビリティに関する取り組みについての議論を進めてまいります。

### ( 2 ) 戦略

当社グループを成長させていく上では、多様な人材の確保と育成が重要であると認識しております。そのため採用に関しては多様な視点や価値観を持ち、専門的知見を有する人材を積極的に採用し、実務を通じた育成を行うと共に、職場環境の整備や働き甲斐のある制度設計を整える事に注力してまいります。

### ( 3 ) リスク管理

当社グループは、リスク管理に関する必要な事項について「リスク管理規程」を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対して、的確に管理・統制することで、発生の防止、回避または損失の低減を図っております。

また、今後の状況に応じて、サステナビリティに関連するリスク管理の強化について検討してまいります。

### ( 4 ) 指標及び目標

当社グループは、多様な人材の確保と育成については(2)戦略に記載したとおりですが、具体的な目標は定めておりません。そのため人材育成方針及び人的資本に関する指標及び目標について、今後の全体的な進捗状況に基づき具体的な内容の検討を進めてまいります。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある、リスク及び変動要因であると考えられる主要な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高ないとみられる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生の回避、及び発生した場合には適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討の上行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### ( 1 ) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大をはかる一つの手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ( 2 ) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、定期的な不動産鑑定会社による鑑定評価等を行うことにより、適正な価格評価を行っております。

#### ( 3 ) 証券投資について

当社グループは、市場性のない株式を保有しております。その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、実施の際は十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て、対象企業を選定しております。

#### ( 4 ) 個人情報保護法について

当社グループは、業務上の必要性から、多くの個人情報を取り扱っております。個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」をはじめ関係する諸法令に則り適正な取得・管理・取扱いの確保に努めております。しかしながら不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜及びそれに伴う売上高の減少や損害賠償の発生等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、情報セキュリティについては細心の注意を払い、個人情報を適切に管理する仕組みを整備してまいります。

#### ( 5 ) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行する上でトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 6 ) 感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症が蔓延した場合、国内外の経済活動が停滞し、収束まで長期の時間を要する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ( 7 ) コンプライアンス、内部統制関係

内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより、法規制等の遵守のための費用が増加する可能性もあります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分等の対象になり、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### ( 経営成績等の概要 )

#### ( 1 ) 経営成績

当連結会計年度（2024年10月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善および各種政策の効果により、緩やかな回復基調が継続しました。一部に足踏みも見られましたが、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、賃上げの広がりにより持ち直しの動きが見られました。設備投資についても、企業収益の改善やデジタル・脱炭素分野への投資拡大を背景に、高水準で推移しました。

期中の懸案事項であった物価高に関しては、コストプッシュ型の上昇が続く中、価格転嫁や賃上げへの対応が進展する一方で、米国の通商政策や中国経済の減速、中東地域における国際紛争の激化、金融資本市場の変動など、外部環境の不透明感は依然としてリスク要因となっています。

こうした経済環境のもと、当社の主要事業領域である不動産業界では以下のような動向が見されました。

- ・全国平均：住宅地・商業地・工業地のいずれも4年連続で地価が上昇
- ・三大都市圏（東京・大阪・名古屋）：全用途で上昇幅が拡大。特に東京圏では住宅地が前年より5.2%上昇
- ・地方圏：上昇傾向が継続。地方四市（札幌・仙台・広島・福岡）では上昇幅がやや縮小も他地域では拡大傾向

#### 用途別の特徴

- ・住宅地：利便性の高い地域で需要が堅調。富良野市などのリゾート地が人気
- ・商業地：店舗・ホテル需要が旺盛。千歳市など半導体関連地域で上昇率が高い
- ・工業地：ネット通販や物流需要に支えられ、12年連続で上昇

このような状況のもと、当社は、「多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。」の企業理念に基づき、当社グループの柱であるリアルエステート事業の収益力のさらなる強化と、新たな柱となる事業の育成の取組みを進めております。

この結果、当社の当連結会計年度の業績は、売上高94億22百万円（前年同期比7.0%増加）、営業利益2億11百万円（前年同期比69.8%減少）、経常損失8百万円（前年同期経常利益6億64百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2億39百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております、詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

また、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業においては、販売用不動産の消化が進展したほか、インバウンド需要によりホテル事業が堅調に推移し、さらに沖縄の不動産開発事業の売上寄与もあり、当連結会計年度の売上高90億48百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。一方で、販売を予定していた大型案件において、土地の追加取得を進めたことにより売上計上が次期以降へとずれ込んだため、セグメント利益7億9百万円（前年同期比43.9%減少）となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、昨年3月に発覚した紅麹関連の問題を契機に業績が低迷する状況が続きましたが、当連結会計年度は事業再生に向けた基盤整備の期間と位置づけ、原材料である原体の品質整備及び管理強化に取り組むとともに、それを活用した新商品の開発を推進し、新規顧客の獲得および既存顧客の定着を図る施策として、来期の発売に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高1億37百万円（前年同期比63.8%減少）、セグメント損失1百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

### クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業は、系統用蓄電池用地販売や事業開発が進み、今後の安定した収益を見込むことから、当連結会計年度より報告セグメントとして区分表記いたしました。当連結会計年度は、売上高 2 億35百万円（前年同期売上高 - 百万円）、セグメント利益71百万円（前年同期セグメント利益 - 百万円）となりました。

なお、2025年 6 月30日より運転を開始した系統用蓄電池事業「fantasista gunma PSS（群馬太田蓄電所）」の運用ノウハウやデータの蓄積は他社に先駆け、将来のより大規模な特別高圧蓄電所建設に寄与するものと期待しております。

### その他

2024年 6 月30日付取締役会において事業廃止を決議した「不動産コンサルティング事業」は、当連結会計年度より報告セグメントを廃し、「リアルエステート事業」に含めて表示しております。

## （2）財政状態

### 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べて49億77百万円減少し、92億37百万円となりました。流動資産は49億 3 百万円減少し、75億11百万円となりました。固定資産は74百万円減少し、17億25百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は現金及び預金の減少11億81百万円、販売用不動産の減少35億85百万円によるものです。

固定資産の減少の主な要因はのれんの減少 3 億27百万円、建物及び構築物の増加19百万円、機械装置及び運搬具の増加 5 億92百万円、土地の増加50百万円、建設仮勘定の減少 3 億85百万円などによるものです。

### 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて47億38百万円減少し、28億60百万円となりました。負債の減少の主な要因は、買掛金の減少16億12百万円、短期借入金の減少32億98百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加14億91百万円、1年内償還予定の社債の減少 8 億50百万円などによるものです。

### 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 2 億39百万円減少し、63億76百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失 2 億39百万円の計上などによるものです。

## （3）キャッシュ・フロー

連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し、14億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は24億62百万円（前年同期39億76百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、棚卸資産の減少35億32百万円、仕入債務の減少16億12百万円などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は10億25百万円（前年同期 7 億 6 百万円 資金の減少）となりました。主な要因は、貸付による支出 5 億円、有形固定資産の取得による支出 4 億 8 百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は26億49百万円（前年同期47億71百万円 資金の増加）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入17億78百万円、短期借入金の返済による支出36億99百万円、社債の償還による支出 8 億50百万円などです。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
リアルエステート事業(千円)	9,048,994	107.4
ヘルスケア事業(千円)	137,809	36.2
クリーンエネルギー事業(千円)	235,538	-
合計(千円)	9,422,342	107.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2 事業の状況4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績」をご参照願います。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	-	-	4,899,752	52.0
株式会社日進	3,506,056	39.8	-	-
株式会社プレジャーズコーポレーション	1,234,753	14.0	-	-

4. 主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループは、主力事業であるリアルエステート事業を核としつつ、クリーンエネルギー事業など新たな収益源の確立に向けた取り組みを進めております。

リアルエステート事業は、当社グループの収益の柱として、これまで安定的な利益獲得に大きく寄与してまいりました。しかしながら、当該事業の年度業績は、大型案件の有無により変動する傾向が強く、売上高および利益率が個別案件に大きく依存する構造となっております。このため、収益の安定性確保が重要な課題と認識しております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは新規事業の開拓を通じて、第二の収益の柱の構築を推進しております。クリーンエネルギー事業をはじめとする新規事業は、将来の成長可能性を有する一方、事業化の過程において試行錯誤を伴い、一定の費用超過が発生するケースも見受けられます。現在、各事業の収益性や成長性を精査しながら、ポートフォリオの最適化を進めています。

今後、安定的な収益基盤を確立するためには、一定の時間を要するものと見込んでおりますが、当社グループは中長期的な視点に立ち、既存事業の強化と新規事業の育成を両輪とした持続的成長を目指してまいります。

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より6億16百万円増加し、連結売上高94億22百万円（前年同期比7.0%増）となりました。主な要因は、主力事業であるリアルエステート事業（ホテル事業を含む）が堅調に推移したことによるとともに、沖縄開発事業およびクリーンエネルギー事業における系統用蓄電池用地の売買が売上に寄与したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、增收や販管費の削減があったにもかかわらず、2億11百万円（前年同期比69.8%減）にとどまりました。主な要因は、リアルエステート事業において販売が成立した案件の利益率が前連結会計年度実績を下回ったことによるとともに、原価率の上昇、さらに利益額および利益率の高い大型案件が来期にずれ込んだことにより、売上総利益が減少したことです。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は8百万円（前年同期は経常利益6億64百万円）となりました。主な要因は、借入金増加に伴う支払利息の増加によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は2億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円）となりました。主な要因は、経常利益の減益に加え、不動産DX事業におけるAIアプリケーション「造成くん.AI」について、販売開始時期の遅れにより当初の販売計画に遅延が生じたため、当該ソフトウェア開発費を保守的な観点から特別損失（1億59百万円）として計上したことによるものです。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べて49億77百万円減少し、92億37百万円となりました。流動資産は49億3百万円減少し、75億11百万円となりました。固定資産は74百万円減少し、17億25百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は現金及び預金の減少11億81百万円、販売用不動産の減少35億85百万円によるものです。

固定資産の減少の主な要因はのれんの減少3億27百万円、建物及び構築物の増加19百万円、機械装置及び運搬具の増加5億92百万円、土地の増加50百万円、建設仮勘定の減少3億85百万円などによるものです。

#### 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて47億38百万円減少し、28億60百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、買掛金の減少16億12百万円、短期借入金の減少32億98百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加14億91百万円、1年内償還予定の社債の減少8億50百万円などによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、63億76百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失2億39百万円の計上などによるものです。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、以下の事業活動に関連する支出により構成されています。

- ・リアルエステート事業における不動産の購入・仕入に加え、ホテルや民泊など宿泊施設増設対応と運営費用
- ・ヘルスケア事業における「5 - A L A (5 - アミノレブリン酸)」原体の維持管理および商品開発に係る費用
- ・クリーンエネルギー事業における系統用蓄電所の開発・建設・運営に係る費用
- ・販売費及び一般管理費の支払資金

運転資金および販売費・一般管理費については、概ね内部資金により賄っております。一方、不動産購入資金や宿泊施設の増設や系統用蓄電所関連資金については、主として金融機関からの借入等による外部資金調達に依存しております。さらに、資金調達手段の一環として、直接金融による資金調達も検討・実施しております。

今後も、既存事業の安定的な運営と宿泊施設の拡充、新規事業の成長に伴い、一定規模の資金需要が継続する見込みであり、内部資金の効率的活用と外部資金調達のバランスを図りながら、財務健全性の維持に努めてまいります。

### (5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### (6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産、負債、収益及び費用の報告額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照下さい。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、特に重要なものは以下のとおりであります。

##### a. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

##### b. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、事業投資の結果生じた有形固定資産やのれん等の無形固定資産に対し、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、投資判断当初の想定からの乖離の有無を継続的に確認し、必要に応じて業績改善のための対応策を検討しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」もご参照下さい。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、リアルエステート事業を核としつつ、クリーンエネルギー事業など新たな収益源の確立に向けた取り組みを進めております。

当連結会計年度における設備投資額は、488,398千円（リース含む）となりました。その内容は主にクリーンエネルギー事業に先掛けて運転を開始しました「fantasita gunma PSS（群馬太田蓄電所）」の施設建設への投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### （1）提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 1
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	共用	本社設備	0	103	419			522	14[ 1 ]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[ ]外数で記載しております。

2. 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は41,157千円であります。

3. 帳簿価格は減損計上後の金額であります。

##### （2）国内子会社

N C M A X W O R L D 株式会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千m <sup>2</sup> )	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	リアルエス テート事業	本社設備	11,258	0	3,578	-	1,495	16,332	12[ - ]
社宅 (東京都目黒区)	リアルエス テート事業	福利厚生設備	126,399	-	-	194,497	-	320,896	- [ - ]

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[ ]外数で記載しております。

株式会社 S P A C E H O S T E L

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 1
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
宿泊施設 (東京都千代田区)	リアルエス テート事業	宿泊施設設備	4,631	-	3,613	-	-	8,244	11[ - ]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[ ]外数で記載しております。

2. UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARAの建物は賃借物件であり、年間賃借料は52,203千円であります。

合同会社 f a n t a s i s t a b a t t e r y 1

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 1
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
蓄電設備 (群馬県太田市)	クリーンエ ネルギー事 業	蓄電設備	-	593,176	-	5,000 (0.7)	46,539	644,715	- [ - ]

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[ ]外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### ( 1 ) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な新規投資を計画しており、期末時点ではその設備の新設・更新等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのためセグメントごとの数値を開示する方法によっております。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	着手予定年月日	完成予定年月日	設備の内容
クリーンエネルギー事業	3,000,000	2025年11月	2027年11月	蓄電設備等
リアルエステート事業	1,500,000	2025年11月	2027年11月	ホテル・民泊施設

#### ( 2 ) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	645,771,404
計	645,771,404

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,042,851	170,042,851 (注) 1	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は 100株であります。
計	170,042,851	170,042,851		

(注) 提出日現在発行数には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

第8回新株予約権	
決議年月日	2024年12月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 8 当社子会社従業員 13
新株予約権の数(個)	49,200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株(株)	普通株式 4,920,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54
新株予約権の行使期間	2026年1月1日～2028年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36 資本組入額 18
新株予約権の行使の条件	当社が開示した2025年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が7.5億円を超している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち100%(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参考すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

1. 当事業年度の末日（2025年9月30日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2025年11月30日）現在において、これらの事項に変更はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において第三者割当による第9回新株予約権の発行を決議しております。その内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2021年9月30日(注)1	7,550,000	65,992,851	178,368	4,213,968	178,368	4,253,534
2021年10月4日(注)2	2,000,000	67,992,851	47,250	4,261,218	47,250	4,300,784
2021年10月6日(注)2	2,010,000	70,002,851	47,486	4,308,705	47,486	4,348,271
2021年10月8日(注)3	1,440,000	71,442,851	43,920	4,352,625	43,920	4,392,191
2022年1月14日(注)4	90,000,000	161,442,851	2,025,000	6,377,625	2,025,000	6,417,191
2022年2月2日(注)5	6,500,000	167,942,851	193,472	6,571,097	193,472	6,610,663
2022年11月30日(注)5	1,100,000	169,042,851	32,741	6,603,839	32,741	6,643,405
2022年12月8日(注)5	1,000,000	170,042,851	29,765	6,633,604	29,765	6,673,170

(注) 1 . 新株予約権の行使によるものです。

2 . 第4回新株予約権行使によるものです。

1 株当たり発行価格47円、1株当たり資本組入額24円

3 . 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使によるものです。

1株当たり発行価格61円、1株当たり資本組入額31円

4 . 第三者割当による募集株式発行によるものです。

1株当たり発行価格45円、1株当たり資本組入額22.5円

5 . 第6回新株予約権の発行及び行使によるものです。

1株当たり発行価格58円、1株当たり資本組入額29円

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	23	93	21	154	24,364	2,465
所有株式数(単元)	-	554	69,325	406,010	29,278	29,309	1,165,822	1,700,298
所有株式数の割合(%)	-	0.032	4.077	23,878	1,721	1,723	68,565	100.000

(注) 1. 自己株式283株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アクセスアジア株式会社	東京都品川区上大崎1丁目3-11	34,059	20.02
黄 俊利	東京都中央区	3,600	2.11
江川 源	東京都品川区	3,300	1.94
浅野 利広	山形県山形市	2,878	1.69
河田 敏秀	東京都文京区	2,564	1.50
中原証券株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-1	2,250	1.32
鶴田 亮司	東京都大田区	2,200	1.29
寺岡 聖剛	東京都渋谷区	2,066	1.21
張 明	東京都荒川区	2,050	1.20
江川 麗子	東京都品川区	2,026	1.19
計	-	56,993	33.47

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,029,600	1,700,296	
単元未満株式	普通株式 13,051		
発行済株式総数	170,042,851		
総株主の議決権		1,700,296	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株83株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 f a n t a s i s t a	東京都港区赤坂五丁目3番 1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	283		283	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元、将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保の確保、安定した配当を基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながらも無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実をはかり、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【ヨーポレート・ガバナンスの概要】

## コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、株主の権利・平等性を確保しつつ、従業員や取引先等のステークホルダーと協働しながら、経営組織が公正かつ迅速な意思決定を行うことが必要と考えております。

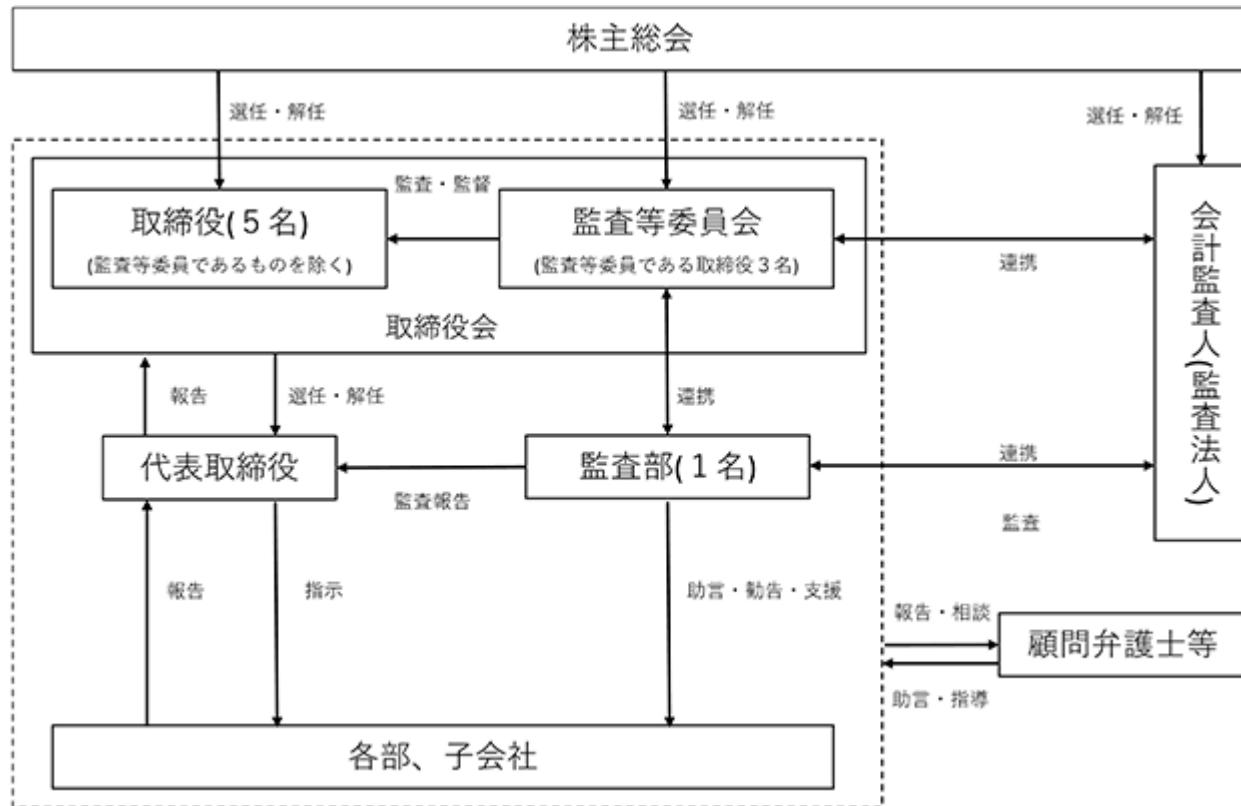
その為には、経営組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、株主を含む株式市場への情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

## 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役の職務遂行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査・監督の機能強化を図ると共に、コーポレート・ガバナンス体制を充実させるために2015年12月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより当社は、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を会社機関として設置して、各機関が相互に連携することにより、経営の健全性・効率性及び透明性が確保できるものと認識しており、現状の企業統治体制を採用しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は以下の通りであります。



### ( 1 ) 取締役会

本報告書提出日現在、当社の取締役会は8名の取締役（代表取締役：田野大地、取締役：齋藤顯次、社外取締役：伏見泰治・埴原茂幸・木多秀夫、監査等委員である社外取締役：山本光一・藤本一郎・藤谷彰男）で構成しており、毎月1回の定期開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、当社の重要な意思決定をはじめとする付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施いたします。

## (2) 監查等委員會

当社の監査等委員会は3名の取締役(社外取締役:山本光一・藤本一郎・藤谷彰男)で構成しており、3ヶ月に1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしてあります。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

( 3 ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

企業統治に関するその他事項

( 1 ) 内部統制システムの整備状況

当社グループにおいて、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

( a ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「行動規範」を制定し、周知／徹底を図る。

「取締役会規程」をはじめとする諸規程を整備し、取締役への周知・徹底を行う。

取締役及び使用人は「コンプライアンス規程」に従い、法令及び定款に遵守した行動をとる。

( b ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書等については「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。

( c ) 当社グループの損失の危機管理に関する規程その他体制

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対し、的確に管理・統制することを目的とする「リスク管理規程」を制定して、発生の防止、回避又は損失の低減を図る。

( d ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「取締役会規程」に基づき、原則月1回開催するほか、臨時取締会は必要に応じて隨時開催し、事業に係る重要事項の決定及び取締役の職務の執行状況の報告を行う。

( e ) 当社及び当社グループからなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営の自主性を尊重するとともに、当社グループ全体の経営の効率的な運営と、適法且つ適正な業務を遂行するための指導・支援を行う。

( f ) 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に  
する事項

監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合には、監査等委員会と協議の上、必要な人員を配置する。

( g ) 取締役及び使用人が監査等委員である取締役に報告するための体制その他監査等委員である取締役への  
報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査等委員である取締役の求めに応じて、隨時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

( h ) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役は3カ月に一度監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、情報共有及び協議を行う。

( 1 ) 当社グループの反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会勢力に対して一切の関係を持たず、不当な要求や取引に応じたりすることのないように毅然とした姿勢で組織的な対応を行う。また、関係行政機関等から定期的に情報をを集め、これらの問題が発生した場合には、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携を取り、組織的な対応を行う。

( 2 ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に従ってコンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しては、危機管理体制を構築しております。この他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

( 3 ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

( 4 ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

( 5 ) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役及び会計監査人とは、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

( 6 ) 役員等賠償責任保険契約内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。被保険者が会社役員等としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して被保険者が負担することになる損害賠償金、訴訟費用、公的調査等対応費用などを当該保険契約により補填することとしております。なお、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由、被保険者の犯罪行為に起因する対象事由は、補償対象外となっております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の完全子会社の取締役です。また当該保険料は、全額会社が負担しております。

( 7 ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a)自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(b)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年25回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	田野 大地	25	25
取締役	齋藤 顯次	25	25
社外取締役	伏見 泰治	25	25
社外取締役	埴原 茂幸	25	25
社外取締役	木多 秀夫	25	25
社外取締役（監査等委員）	山本 光一	25	25
社外取締役（監査等委員）	藤本 一郎	25	24
社外取締役（監査等委員）	藤谷 彰男	25	24

監査等委員会の活動状況は「( 3 ) 監査の状況　監査等委員会」に記載しております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年12月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	田野 大地	1970年2月10日生	1999年10月 スリーブログループ株式会社 (現 ギグワークス株式会社)入社 2006年9月 株式会社ビーアイジーグループ (現 株式会社エム・エイチ・グループ)執行役員 ラッシュネットワーク株式会社 取締役 2007年9月 株式会社S Jホールディングス (現 株式会社CAICA DIGITAL)入社 2012年9月 SJI(Hong Kong)Limited 董事 2015年10月 ラオックス株式会社 入社 2017年10月 株式会社木下グループホールディングス 入社 2017年11月 株式会社木下福祉アカデミー 代表取締役 2018年5月 株式会社トランク 取締役COO 2019年10月 株式会社アジアゲートホールディングス 入社 I R推進室室長 2021年2月 株式会社AEテクノロジーズ(現 株式会社ハンドレッドイヤーズ) 取締役 (現任) 2021年10月 NC MAX WORLD株式会社 取締役(現任) 2021年12月 当社 代表取締役社長(現任) 2022年6月 株式会社FAIRY FOREST 取締役(現任) 2022年9月 株式会社NSアセットマネジメント 代表取締役社長(現任) 2023年2月 株式会社SPACE HOSTEL 代表取締役社長(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	齋藤 顯次	1963年12月16日生	1987年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 2000年1月 山田建設株式会社 入社 2005年10月 株式会社アースリー 取締役 2011年2月 株式会社Webplus Japan (現 株式会社KSコンサルティング) 代表取締役 (現任) 2013年3月 株式会社PAX創研 (現 株式会社メトロス開発) 代表 取締役 2015年4月 石山Gateway Holdings株式会社 執行 役員 2016年6月 燐キャピタルマネージメント株式会 社 取締役 2017年3月 SGPEジャパン株式会社 代表取締役 2017年3月 SUN BIOMASS.PTE.LTD Director 2020年8月 ルイ・コーポレーション株式会社 入 社 2021年12月 当社 取締役 (現任) 2022年1月 NC MAX WORLD株式会社 取締役 (現 任) 2022年2月 株式会社ハンドレッドイヤーズ 取締 役 2022年6月 株式会社FAIRY FOREST 取締役 (現 任) 2023年6月 グローム・ホールディングス株式会 社 取締役 2024年10月 株式会社ハンドレッドイヤーズ 代表 取締役 (現任)	(注)2	
取締役	伏見 泰治	1950年8月4日生	1974年4月 大蔵省 (現 財務省) 入省 1998年6月 同省主税局 総務課長 2002年4月 常石造船株式会社 監査役 2004年4月 同社 代表取締役会長 2006年10月 ライフネット生命保険株式会社 監査 役 2007年1月 ツネイシホールディングス株式会社 代表取締役会長 2012年1月 同社 代表取締役会長兼社長 2016年1月 同社 特別顧問 2017年9月 公益財団法人ツネイシ財団 代表理事 (現任) 2018年5月 株式会社乃村工藝社 監査役 2020年12月 当社 取締役 (現任) 2022年5月 株式会社乃村工藝社 取締役 (監査等 委員) (現任)	(注)2	
取締役	埴原 茂幸	1955年9月27日生	1975年10月 警視庁 入庁 2016年3月 警視庁 警視 2016年4月 警視庁 再任用 2017年4月 株式会社整理回収機構 入社 2021年12月 当社 取締役 (現任)	(注)2	
取締役	木多 秀夫	1957年10月22日生	1983年9月 株式会社INGエンタープライズ 代表 取締役 1992年9月 株式会社共立メンテナンス 入社 1997年4月 株式会社共立メンテナンス 執行役 員 2004年1月 株式会社ユーピーマネジメント 代 表取締役 (現任) 2021年12月 当社 取締役 (現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	山本 光一	1953年7月15日生	1978年4月 東京国税局 入局 1978年7月 葛飾税務署 1982年7月 下谷税務署 1985年7月 東京国税局 1988年7月 日本橋税務署 1991年7月 東京国税局 1994年7月 銀町税務署 1997年7月 四谷税務署 2000年7月 玉川税務署 2004年7月 渋谷税務署 2005年8月 税理士登録 2006年6月 東京税理士会東村山支部 法対策委員就任 2008年4月 山本光一国際会計事務所 所長(現任) 2009年6月 東京税理士会四谷支部 法対策委員就任 2015年6月 東京税理士会四谷支部 研修委員就任(現任) 2021年12月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	藤本 一郎	1975年11月16日生	2001年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 アソシエイト 2006年9月 Squire Sanders(現 Squire Patton Boggs)ロサンゼルス事務所 客員弁護士 2007年9月 上海兆辰匯亞律師事務所(現 上海瀾亭律師事務所)客員弁護士 2007年9月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員 2012年9月 神戸大学法科大学院 非常勤講師(現任) 2015年11月 公益財団法人中辻創社 理事(現任) 2017年4月 弁護士法人創知法律事務所 代表社員(現任) 2019年12月 当社 取締役(監査等委員)(現任) 2022年11月 グローム・ホールディングス株式会社 代表取締役社長 2023年6月 グローム・ホールディングス株式会社 代表取締役会長 2024年6月 グローム・ホールディングス株式会社 取締役	(注)3	
取締役 (監査等委員)	藤谷 彰男	1950年7月8日生	1976年10月 桜ヶ丘司法書士事務所 (現 ふじたに司法書士事務所)開設所長(現任) 2019年12月 NC MAX WORLD株式会社 監査役(現任) 2021年12月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計					

- (注) 1 . 取締役伏見泰治氏、埴原茂幸氏、木多秀夫氏、山本光一氏、藤本一郎氏、及び藤谷彰男氏は、社外取締役であります。
- 2 . 2024年12月24日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まであります。
- 3 . 2023年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まであります。

b. 2025年12月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。  
なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

#### 役員一覧

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	田野 大地	1970年2月10日生	1999年10月 スリーブログループ株式会社 (現 ギグワークス株式会社) 入社 2006年9月 株式会社ビーアイジーグループ (現 株式会社エム・エイチ・グループ) 執行役員 ラッシュネットワーク株式会社 取締役 2007年9月 株式会社S J ホールディングス (現 株式会社CAICA DIGITAL)入社 2012年9月 SJI(Hong Kong)Limited 董事 2015年10月 ラオックス株式会社 入社 2017年10月 株式会社木下グループホールディングス 入社 2017年11月 株式会社木下福祉アカデミー代表取締役 2018年5月 株式会社トランク取締役 COO 2019年10月 株式会社アジアゲートホールディングス 入社 I R 推進室室長 2021年2月 株式会社AEテクノロジーズ(現 株式会社ハンドレッドイヤーズ)取締役(現任) 2021年10月 NC MAX WORLD株式会社取締役(現任) 2021年12月 当社 代表取締役社長(現任) 2022年6月 株式会社FAIRY FOREST 取締役(現任) 2022年9月 株式会社NSアセットマネジメント 代表取締役社長(現任) 2023年2月 株式会社SPACE HOSTEL 代表取締役 社長(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	齋藤 顯次	1963年12月16日生	1987年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 2000年1月 山田建設株式会社 入社 2005年10月 株式会社アースリ 取締役 2011年2月 株式会社Webplus Japan (現 株式会社KSコンサルティング) 代表取締役 (現任) 2013年3月 株式会社PAX創研 (現 株式会社メトロス開発) 代表取締役 2015年4月 石山Gateway Holdings株式会社 執行役員 2016年6月 燐キャピタルマネージメント株式会社 取締役 2017年3月 SGPEジャパン株式会社 代表取締役 2017年3月 SUN BIOMASS.PTE.LTD Director 2020年8月 ルイ・コーポレーション株式会社 入社 2021年12月 当社 取締役 (現任) 2022年1月 NC MAX WORLD株式会社 取締役 (現任) 2022年2月 株式会社ハンドレッドイヤーズ 取締役 2022年6月 株式会社FAIRY FOREST 取締役 (現任) 2023年6月 グローム・ホールディングス株式会社 取締役 2024年10月 株式会社ハンドレッドイヤーズ 代表取締役 (現任)	(注)2	
取締役	保住 光良	1964年10月16日生	1988年3月 株式会社東京スタイル (現 株式会社TSIホールディングス) 入社 1998年1月 株式会社良品計画 入社 2006年1月 株式会社シーズメン (現スタークーズ株式会社) 入社 2007年3月 同社 経営管理部長 2023年5月 同社 取締役 2025年7月 日本製麻株式会社 入社 執行役員管理部管掌 2025年12月 当社 取締役 (現任)	(注)2	
取締役	伏見 泰治	1950年8月4日生	1974年4月 大蔵省 (現 財務省) 入省 1998年6月 同省主税局 総務課長 2002年4月 常石造船株式会社 監査役 2004年4月 同社 代表取締役会長 2006年10月 ライフネット生命保険株式会社 監査役 2007年1月 ツネイシホールディングス株式会社 代表取締役会長 2012年1月 同社 代表取締役会長兼社長 2016年1月 同社 特別顧問 2017年9月 公益財団法人ツネイシ財団 代表理事 (現任) 2018年5月 株式会社乃村工藝社 監査役 2020年12月 当社 取締役 (現任) 2022年5月 株式会社乃村工藝社 取締役 (監査等委員) (現任)	(注)2	
取締役	植杉 泰久	1978年4月24日生	2001年4月 大和証券株式会社 入社 2018年10月 ship shape 合同会社 入社 2021年2月 同社 代表社員 (現任) 2023年5月 株式会社シーズメン (現スタークーズ株式会社) 代表取締役社長 2023年6月 株式会社チチカカ 代表取締役社長 2025年6月 日本製麻株式会社 取締役就任 2025年8月 日本製麻株式会社 代表取締役就任 (現任) 2025年12月 当社 取締役 (現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	牧野 大輔	1974年2月20日生	1996年4月 株式会社オーバーシーズトラベル 入社 2012年4月 同社 リテール事業部課長 2020年4月 同社 営業部次長 2023年5月 株式会社シーザーズ（現スターシーズ株式会社）取締役 2024年5月 株式会社 I A A トラベル 代表取締役（現任） 2025年6月 日本製麻株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任） 2025年12月 当社 取締役（現任）	(注)2	
取締役 (常勤監査等委員)	山本 光一	1953年7月15日生	1978年4月 東京国税局 入局 1978年7月 葛飾税務署 1982年7月 下谷税務署 1985年7月 東京国税局 1988年7月 日本橋税務署 1991年7月 東京国税局 1994年7月 鵜町税務署 1997年7月 四谷税務署 2000年7月 玉川税務署 2004年7月 深谷税務署 2005年8月 税理士登録 2006年6月 東京税理士会東村山支部 法対策委員就任 2008年4月 山本光一国際会計事務所 所長（現任） 2009年6月 東京税理士会四谷支部 法対策委員就任 2015年6月 東京税理士会四谷支部 研修委員就任（現任） 2021年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	
取締役 (監査等委員)	藤本 一郎	1975年11月16日生	2001年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 アソシエイト 2006年9月 Squire Sanders( 現 Squire Patton Boggs)ロサンゼルス事務所 客員弁護士 2007年9月 上海兆辰匯亞律師事務所（現 上海瀾亭律師事務所）客員弁護士 2007年9月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員 2012年9月 神戸大学法科大学院 非常勤講師（現任） 2015年11月 公益財団法人中辻創社 理事（現任） 2017年4月 弁護士法人創知法律事務所 代表社員（現任） 2019年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任） 2022年11月 グローム・ホールディングス株式会社 代表取締役社長 2023年6月 グローム・ホールディングス株式会社 代表取締役会長 2024年6月 グローム・ホールディングス株式会社 取締役	(注)3	
取締役 (監査等委員)	埴原 茂幸	1955年9月27日生	1975年10月 警視庁 入庁 2016年3月 警視庁 警視 2016年4月 警視庁 再任用 2017年4月 株式会社整理回収機構 入社 2021年12月 当社 取締役 2025年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	
計					

(注) 1 . 取締役伏見泰治氏、植杉泰久氏、牧野大輔氏、山本光一氏、藤本一郎氏及び埴原茂幸氏は、社外取締役であります。

2 . 2025年12月23日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3 . 2025年12月23日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 社外取締役の状況

当社の社外取締役は、以下のとおりであります。

### (イ) 社外取締役の員数

有価証券報告書提出現在の当社の社外取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、及び監査等委員である取締役3名の合計6名であります。

### (ロ) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である伏見泰治氏は、他社において直接経営に関与された経験を有しております。  
なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外取締役である埴原茂幸氏は、警察機関における豊富な経験と高い見識を有しております。  
なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。
- c 当社社外取締役である木多秀夫氏は、企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。  
なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- d 当社社外取締役である山本光一氏は、国税専門官及び税理士としての豊富な専門知識と経験があり、企業会計及び税務に関する精通した知見を有しております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。
- e 当社社外取締役である藤本一郎氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しております。なお、当社との人的関係、資本的関係はございません。同氏が代表社員を務める弁護士法人創知法律事務所と当社との間に法務に関する取引関係がございますが、取締役会にて利益相反取引に関する決議を行っております。
- f 当社社外取締役である藤谷彰男氏は、1976年に司法書士事務所を開設し、長年にわたる司法書士としての職歴と監査役としての経験と高い見識・専門性があり、企業における上場準備、組織再編、M&A等、企業法務に関する業務を専門としており、当該分野における豊富な経験と見識を有しております。なお、当社との人的関係、資本的関係はございません。同氏が所長を務めるふじたに司法書士事務所は当社の子会社であるNC MAX WORLD株式会社の不動産取引における登記業務に係る取引関係がございますが、取引金額は僅少であることから重要性はないものと判断しております。

### (ハ) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

### (二) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者または専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

### (ホ) 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(3) 監査の状況 内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

### (ヘ) 独立性に関する基準または方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めています。

なお、当社は、2025年12月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は以下のとおりとなります。

### (イ) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、及び監査等委員である取締役3名の合計6名であります。

### (ロ) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である伏見泰治氏は、他社において直接経営に関与された経験を有しております。  
なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外取締役である植杉泰久氏は、現在も上場企業において経営の中核を担っており、企業経営

全般に関する豊富な経験と知見を有しております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

- c 当社社外取締役である牧野大輔氏は、現在も他社において経営に携わっており、当社の取締役会における意思決定の客觀性・妥当性を高め、当社の企業価値向上に貢献するものと考えております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- d 当社社外取締役である山本光一氏は、国税専門官及び税理士としての豊富な専門知識と経験があり、企業会計及び税務に関する精通した知見を有しております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。
- e 当社社外取締役である藤本一郎氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しております。なお、当社との人的関係、資本的関係はございません。同氏が代表社員を務める弁護士法人創知法律事務所と当社との間に法務に関する取引関係がございますが、取締役会にて利益相反取引に関する決議を行っております。
- f 当社社外取締役である埴原茂幸氏は、警察機関における豊富な経験と高い見識を有しております。当社の更なる取締役会の監督機能の向上に貢献していただけるものと期待しております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

(二) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者または専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(3) 監査の状況 内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準または方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

( 3 ) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「監査部」を設け、人員は1名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は取締役3名で構成されており、全員が社外取締役（うち常勤の監査等委員である取締役1名）であります。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の会議への出席や業務監査等を通じ、業務執行取締役の業務執行の監査を行います。また、各監査等委員は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査等委員山本光一氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を7回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山本 光一	7回	7回
藤本 一郎	7回	7回
藤谷 彰男	7回	7回

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針・監査計画策定・職務分担、会計監査人の評価及び再任可否、会計監査人の報酬の同意、各監査等委員及び監査部からの監査報告の審議検討、監査等委員会としての監査意見の形成となっています。

また、常勤の監査等委員の活動として、年間の監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会や重要な会議への出席、各種報告書等の閲覧を行い監査等委員会において報告しています。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

監査法人アリア

b 繼続監査期間

2023年9月期以降

c 業務を執行した公認会計士

公認会計士 山中康之 吉澤将弘

d 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者 公認会計士3名 その他3名

e 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、監査法人アリアを会計監査人として選定した理由は、同監査法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適正と判断したためであります。

また、会計監査人が、会社法340条1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。主な評価項目としては、監査法人の品質管理や独立性、当社の監査等委員及び監査等委員会とのコミュニケーションなどを定めております。

この評価については適正な監査の確保に向けて、常に綿密な連携を保ち、情報の共有と充分な意見交換がなされています。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,682		30,000	
連結子会社				
計	30,682		30,000	

(注) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 ( a .を除く )

b その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

d 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会において、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針については、取締役会にて決議しております。

当社の取締役の報酬は、事業継続の安定性を重視し、固定の金銭報酬である基本報酬として毎月支払うこととしています。個々の取締役の報酬は、取締役の役位、経営能力、職責、在任年数、社会的地位等を踏まえ、当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

個々の取締役の報酬については、役員報酬規程に基づき、代表取締役が具体的な内容について委任を受けるものとされております。

当該事業年度においては、2022年12月30日開催の取締役会決議により代表取締役社長である田野大地が委任を受け、担当職務、会社業績、世間水準を考慮して、株主総会で決された報酬総額の限度内で報酬額等を決定し、取締役会も決定内容が基本方針に沿うものであると判断しております。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当業務の評価を行うのに代表取締役社長が最も適しているためであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年7月9日開催の臨時株主総会において年額360百万円以内（うち社外取締役分は年額72百万円以内）と決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年7月9日開催の臨時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

退職慰労金につきましては、取締役会により、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役員退職慰労金規程に従い相当の範囲内で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く）（社外取締役を除く）	47,400	47,400				2
社外取締役（監査等委員である取締役を除く）	16,800	16,800				3
社外監査等委員	15,600	15,600				3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化等による戦略上重要な目的を有すると判断される株式を政策保有株式として保有することがあり、取締役会において隨時、保有の合理性について検証しております。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前 4 事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に

変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

( 1 ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

( 2 ) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について監査法人アリアによる監査を受けております。

### 3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### ( 1 ) 【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 2,965,997	2 1,784,495
売掛金	550,855	25,096
商品	2 579,874	623,563
原材料及び貯蔵品	1,792	1,190
販売用不動産	2 7,997,300	2 4,411,836
前渡金	39,221	18,458
未収入金	13,565	4,563
その他	280,610	644,332
貸倒引当金	13,974	2,011
流動資産合計	<u>12,415,243</u>	<u>7,511,524</u>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 2 143,802	1, 2 163,213
機械装置及び運搬具（純額）	1 701	1, 2 593,279
工具、器具及び備品（純額）	1 5,819	1 7,694
土地	2 194,497	2 244,653
リース資産（純額）	1 2,137	1 1,495
建設仮勘定	442,768	57,758
有形固定資産合計	<u>789,726</u>	<u>1,068,095</u>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	655,202	327,851
その他	119,499	4,978
無形固定資産合計	<u>774,701</u>	<u>332,829</u>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	113,566	152,043
その他	121,889	172,844
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	<u>235,355</u>	<u>324,788</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>1,799,784</u>	<u>1,725,713</u>
<b>資産合計</b>	<b>14,215,027</b>	<b>9,237,238</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,613,127	569
短期借入金	2 3,349,371	2 51,000
1年内返済予定の長期借入金	2 226,598	2 1,718,445
1年内償還予定の社債	850,000	-
未払法人税等	269,434	89,465
未払消費税等	-	65,073
賞与引当金	6,023	9,007
株主優待引当金	18,996	16,229
その他	4 447,366	4 115,129
<b>流動負債合計</b>	<b>6,780,919</b>	<b>2,064,918</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 723,476	2 728,895
役員退職慰労引当金	21,725	29,625
退職給付に係る負債	331	830
リース債務	6,385	5,819
長期預り金	35,700	-
資産除去債務	29,919	30,183
その他	388	45
<b>固定負債合計</b>	<b>817,926</b>	<b>795,397</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,598,845</b>	<b>2,860,316</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,633,604	6,633,604
資本剰余金	4,652,655	4,652,655
利益剰余金	4,672,351	4,911,951
自己株式	43	43
<b>株主資本合計</b>	<b>6,613,864</b>	<b>6,374,264</b>
<b>新株予約権</b>	<b>2,318</b>	<b>2,656</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,616,182</b>	<b>6,376,921</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,215,027</b>	<b>9,237,238</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	1 8,806,039	1 9,422,342
売上原価	6,556,069	7,831,992
売上総利益	2,249,970	1,590,349
販売費及び一般管理費	3 1,547,975	3 1,378,659
営業利益	701,995	211,690
営業外収益		
受取利息	9,084	8,278
受取配当金	102	102
受取賃貸料	5,062	5,880
その他	4,781	1,112
営業外収益合計	19,030	15,373
営業外費用		
支払利息	54,552	235,354
その他	2,165	40
営業外費用合計	56,717	235,394
経常利益又は経常損失( )	664,308	8,331
特別利益		
固定資産売却益	-	1,027
新株予約権戻入益	78,642	2,318
特別利益合計	78,642	3,345
特別損失		
減損損失	-	4 159,813
その他	-	2 10,101
特別損失合計	-	169,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	742,950	174,900
法人税、住民税及び事業税	287,805	103,177
法人税等調整額	164,585	38,477
法人税等合計	452,390	64,699
当期純利益又は当期純損失( )	290,559	239,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	290,559	239,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	290,559	239,599
包括利益	290,559	239,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,559	239,599

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,633,604	4,652,655	4,962,911	41	6,323,306
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			290,559		290,559
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	290,559	1	290,557
当期末残高	6,633,604	4,652,655	4,672,351	43	6,613,864

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	78,642	6,401,948
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		290,559
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,324	76,324
当期変動額合計	76,324	214,233
当期末残高	2,318	6,616,182

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,633,604	4,652,655	4,672,351	43	6,613,864
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			239,599		239,599
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	239,599	0	239,599
当期末残高	6,633,604	4,652,655	4,911,951	43	6,374,264

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,318	6,616,182
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失( )		239,599
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	338
当期変動額合計	338	239,260
当期末残高	2,656	6,376,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	742,950	174,900
減価償却費	21,421	49,804
のれん償却費	328,351	327,851
新株予約権戻入益	78,642	2,318
減損損失	-	159,813
貸倒引当金の増減額( は減少 )	10,161	11,963
賞与引当金の増減額( は減少 )	4,844	2,984
退職給付に係る負債の増減額( は減少 )	307	498
その他の引当金の増減額( は減少 )	24,061	5,132
受取利息及び受取配当金	9,186	8,380
支払利息	54,552	235,354
売上債権の増減額( は増加 )	399,544	525,759
棚卸資産の増減額( は増加 )	6,245,181	3,532,276
未収入金の増減額( は増加 )	10,070	2,913
前渡金の増減額( は増加 )	383,866	20,763
仕入債務の増減額( は減少 )	1,371,593	1,612,558
未払金及び未払費用の増減額( は減少 )	341,750	311,728
未収消費税等の増減額( は増加 )	111,077	148,668
未払消費税等の増減額( は減少 )	5,000	65,073
その他	25,224	23,522
小計	3,657,876	2,931,521
利息及び配当金の受取額	9,186	23,999
利息の支払額	23,813	235,748
法人税等の支払額	333,663	257,215
法人税等の還付額	29,712	47
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,976,454</b>	<b>2,462,605</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	773,887	408,398
無形固定資産の取得による支出	83,765	90,525
定期預金の預入による支出	150,103	30,780
貸付金の回収による収入	615,000	5,000
貸付けによる支出	320,000	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	60,700	640
敷金及び保証金の回収による収入	64,704	671
その他	2,306	1,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>706,444</b>	<b>1,025,873</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,459,911	1,778,000
短期借入金の返済による支出	1,383,095	3,699,049
長期借入れによる収入	1,425,757	338,000
長期借入金の返済による支出	561,696	218,056
社債の発行による収入	850,000	-
社債の償還による支出	-	850,000
新株予約権の発行による収入	2,318	2,656
その他	21,548	566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,771,646</b>	<b>2,649,015</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（　は減少）</b>	<b>88,747</b>	<b>1,212,283</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000	-
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,586,486</b>	<b>2,676,233</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,676,233</b>	<b>1 1,463,949</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社

N C M A X W O R L D 株式会社

株式会社 S P A C E H O S T E L

株式会社ハンドレッドイヤーズ

株式会社 F A I R Y F O R E S T

合同会社fantasista battery 1

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

・商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 2008年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 5～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

### ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、将来利用されると見込まれる額を上しております。

#### 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### ( 4 ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ( 5 ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

#### 仲介・販売手数料

不動産売買における仲介は、売主と買主の間に立って条件交渉及び取引成立に向けた調整を行い、不動産売買契約を成立させ、不動産の引き渡しまでをサポートする事業であります。宅地建物取引業法で規定される媒介契約に基づき、契約成立に向けた重要事項説明書・契約書の作成・説明及びそれに付随する業務を行い、最終的な不動産の所有移転までに必要な一連の専門業務に関する一切の業務について履行義務を負っております。そのため、当該履行義務は媒介契約の目的物である不動産が買主へ引き渡された時点をもって媒介契約が完了し、履行義務が充足されたため、当社が受領する不動産売買における仲介手数料は、売主から買主への不動産引き渡し完了時点において収益を計上しております。

#### 不動産販売

不動産販売において当社は、顧客との不動産売買契約書に基づき目的不動産の引き渡しを行う義務を負っております。不動産売買契約後、顧客から不動産売買契約で定めた売買代金を受領すると同時に、対象不動産を引き渡すことをもって履行義務が充足されるものであるため、顧客への対象不動産の引き渡し完了時点において収益を計上しております。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、サプリメント及び医薬部外品並びに化粧品をECサイト等を利用して国内外の消費者へ販売を行っております。顧客である消費者から注文された商品を引き渡す履行義務を負っており、収益を認識する時点は、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であるため、代替的な取扱いを適用し商品の出荷時に収益を認識しております。

### ( 6 ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### ( 7 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### ( 8 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については発生連結会計年度の費用として処理しております。

#### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	(千円)
のれん	655,202	327,851	

(注) 前連結会計年度計上額は、全てNC MAX WORLD㈱に係るものです。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に識別したのれんについて、償却期間5年とした償却を実施した残存価額を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

また、減損の判定を行っており、経営環境の著しい悪化等の減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定で必要な将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画をもとに算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

被取得企業ののれんについては、当該事業計画の仮定に変更が生じることで、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	(千円)
繰延税金資産	113,566	152,043	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性については、グループ各社の過年度の業績等に基づく収益力を判断基準とし、将来の課税所得を見積り、将来減算一時差異等に法定実効税率を乗じて繰延税金資産を算定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の計上額は、グループ各社における翌年度以降の業績計画の税引前利益を基に課税所得を見積り、将来の回収スケジューリングの結果により算定しております。当該見積りには過年度の業績計画の達成状況を考慮しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

( 1 ) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
	40,852千円	133,236千円

2 . 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	60,000千円	60,000千円
販売用不動産	6,840,628 "	1,912,882 "
商品	5,000 "	- "
建物及び構築物	129,302 "	126,399 "
機械装置及び運搬具	-	611,207
土地	194,497 "	199,497 "
建設仮勘定	442,768 "	- "
計	7,672,195 "	2,909,985 "

上記に対する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
短期借入金	3,169,000千円	51,000千円
1年内返済予定の長期借入金	224,104 "	1,690,404 "
1年内償還予定の社債	850,000 "	- "
長期借入金	720,978 "	552,038 "
計	4,964,082 "	2,293,442 "

3 . 偶発債務

該当事項はありません

4 . 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 . (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
特別損失	- 千円	10,101千円

3. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	150,925千円	175,968千円
役員報酬	197,040 " "	198,840 " "
租税公課	120,151 " "	83,875 " "
退職給付費用	307 " "	498 " "
役員退職慰労引当金繰入額	21,725 " "	7,900 " "
減価償却費	20,722 " "	48,296 " "
貸倒引当金繰入額	14,407 " "	11,963 " "
のれん償却費	328,351 " "	327,851 " "
広告宣伝費	24,317 " "	26,853 " "
支払手数料	226,348 " "	102,124 " "
株主優待引当金繰入額	18,996 " "	2,767 " "

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

不動産DX事業のAIアプリケーション「造成くん.AI」について、販売開始時期の遅れにより当初の販売計画見通しに遅れが生じたため、当該ソフトウェア開発費を保守的観点により特別損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	170,042,851	-	-	170,042,851
合計	170,042,851	-	-	170,042,851
自己株式				
普通株式	202	80	-	282
合計	202	80	-	282

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 80株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2022年新株予約権 (第6回新株予約権)	普通株式	51,400		51,400		
	2023年新株予約権 (第7回新株予約権)	普通株式		3,800		3,800	2,318
合計			51,400	3,800	51,400	3,800	2,318

(変動事由の概要)

2022年新株予約権(第6回新株予約権)の権利失効による減少 51,400千株

2023年新株予約権(第7回新株予約権)の発行による増加 3,800千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	170,042,851	-	-	170,042,851
合計	170,042,851	-	-	170,042,851
自己株式				
普通株式	282	1	-	283
合計	282	1	-	283

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2023年新株予約権 (第7回新株予約権)	普通株式	3,800	-	3,800	-	-
	2025年新株予約権 (第8回新株予約権)	普通株式	-	4,920	-	4,920	2,656
合計			3,800	4,920	3,800	4,920	2,656

(変動事由の概要)

2023年新株予約権(第7回新株予約権)の権利失効による減少3,800千株

2025年新株予約権(第8回新株予約権)の発行による増加4,920千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,965,997千円	1,784,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	289,764 " "	320,545 " "
現金及び現金同等物	2,676,233 " "	1,463,949 " "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、リアルエステート事業における営業設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
1年以内	119,509	102,360
1年超	825,174	740,814
合計	944,683	843,174

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入によって賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。

借入金は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	950,074	911,997	38,076
負債計	950,074	911,997	38,076

当連結会計年度(2025年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	2,447,340	2,414,204	33,135
負債計	2,447,340	2,414,204	33,135

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,965,997			
売掛金	550,855			
計	3,516,853			

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,784,495			
売掛金	25,096			
計	1,809,591			

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,349,371					
長期借入金	226,598	81,763	79,265	79,265	79,265	403,915
計	3,575,969	81,763	79,265	79,265	79,265	403,915

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	51,000					
長期借入金	1,718,445	134,556	133,718	132,934	44,736	284,619
計	1,769,445	134,556	133,718	132,934	44,736	284,619

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)		911,997		911,997
負債計		911,997		911,997

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)		2,414,204		2,414,204
負債計		2,414,204		2,414,204

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当連結会計年度において、退職一時金制度を採用しているのは、当社のみであります。

2. 確定給付制度

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24 千円
退職給付費用	307 "
退職給付の支払額	331 "
退職給付に係る負債の期末残高	331 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331 千円
-----------------------	--------

退職給付に係る負債

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331 千円
-----------------------	--------

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用

計	307 千円
---	--------

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	331 千円
退職給付費用	499 "
退職給付の支払額	"
退職給付に係る負債の期末残高	830 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830 千円
-----------------------	--------

退職給付に係る負債

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	830 千円
-----------------------	--------

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	499 千円
----------------	--------

計	499 "
---	-------

## (ストック・オプション等関係)

## 1. ストック・オプション及び自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,318千円	2,656千円

## 2. 権利不行使により利益として計上した額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
新株予約権戻入益	78,642千円	2,318千円

## 3. ストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプション及び自社株式オプションの内容

提出会社	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員8名 当社子会社従業員13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 4,920,000株
付与日	2025年1月6日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2026年1月1日~2028年12月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

## (2) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第三者評価機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定しております。

## 1. 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

## 2. 主な基礎数値及びその見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性 (注)1	51.64%
予想残存期間 (注)2	2年
予想配当 (注)3	-円/株
無リスク利子率 (注)4	0.629%

(注)1. 2020年11月から2024年11月の月次株価を利用し年率換算して算出しました。

2. 予想残存期間は割当日から権利行使期間満了日までの期間を採用しております

3. 2025年9月期の配当実績によります。

4. 日本証券業協会の売買参考統計値における長期国債情報を参考にしております。

(2) ストック・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年9月期）において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション及び自社株式オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	2023年11月24日 (第7回新株予約権)	2024年12月17日 (第8回新株予約権)
権利確定前（株）	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	4,920,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	4,920,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	3,800,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,800,000	-
未行使残	-	-

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	2023年11月24日 (第7回新株予約権)	2024年12月17日 (第8回新株予約権)
権利行使価格（円）	47	36.0
付与日における公正な評価単価（円）	61.0	54.0

(注) 第8回新株予約権は、権利行使条件が未達成のため、当該新株予約権の全部が本有価証券報告書の提出（2025年12月22日）をもって失効となります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
資産調整勘定	20,849千円	千円
貸倒引当金	792 "	730 "
減損損失	639 "	50,432 "
退職給付に係る負債	6,753 "	9,596 "
減価償却超過額	45,725 "	42,237 "
販売用不動産評価損	10,941 "	1,162 "
その他	138,659 "	107,332 "
繰越欠損金	2,845,995 "	2,953,451 "
繰延税金資産小計	3,070,356 "	3,164,944 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,757,513 "	2,834,386 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	199,276 "	178,513 "
評価性引当額小計（注）1	2,956,790 "	3,012,900 "
繰延税金資産合計	113,566 "	152,043 "
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付事業税	千円	千円
その他	"	"
繰延税金負債合計	"	"
繰延税金資産の純額	113,566 "	152,043 "

（注）1. 評価性引当額が60,151千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越欠損金の増加により評価性引当額が増加したことによるものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年9月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	12,407	389,375	86,550		466,036	1,891,625	2,845,995
評価性引当金	12,407	305,621	86,550		466,036	1,886,898	2,757,513
繰延税金資産		83,754				4,727	88,481

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年9月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	374,043	87,470		479,490	223,563	1,788,883	2,953,451
評価性引当金	261,837	87,470		479,490	223,563	1,782,025	2,834,386
繰延税金資産	112,205					6,858	119,064

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割等	0.2	
のれん償却額	13.5	
繰越欠損金の利用	1.3	
評価性引当額の増減	7.0	
実効税率と税額計算用税率による実効税率差異	8.8	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 . 当該資産除去債務の概要

オフィス及び宿泊施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 . 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~22年と見積り、割引率は0~1.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 . 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	29,687千円	29,919千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
見積りの変更による増加額	"	"
時の経過による調整額	232 "	263 "
資産除去債務の履行による減少額	"	"
その他の増減額( は減少 )	"	"
期末残高	29,919 "	30,183 "

(収益認識関係)

1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアル エステート事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	
一時点で移転される財	8,393,097	380,889	18,530	8,792,516
一定の期間にわたり移転される財	-	-	440	440
顧客との契約から生じる収益	8,393,097	380,889	18,970	8,792,956
その他の収益	13,082	-	-	13,082
外部顧客への売上高	8,406,180	380,889	18,970	8,806,039

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアル エステート事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	クリーン エネルギー事業 (千円)	
一時点で移転される財	9,031,503	137,809	235,538	9,404,851
一定の期間にわたり移転される財	422	-	-	422
顧客との契約から生じる収益	9,031,926	137,809	235,538	9,405,274
その他の収益	17,068	-	-	17,068
外部顧客への売上高	9,048,994	137,809	235,538	9,422,342

2 . 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	151,311	550,855
契約負債	860	

契約負債の主な内容は、顧客から契約期間分の対価を一括で受領し、契約期間にわたって売上に振替がなされる繰延収益であります。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、860千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	550,855	25,096
契約負債		2,355

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種別のセグメントから構成されております。

##### 「リアルエステート事業」

不動産売買、不動産売買に関する権利調整業務、自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資等を行っております。

##### 「ヘルスケア事業」

5 - A L A (5-アミノレブリン酸)を含む商品の流通と販売を行っております。

##### 「クリーンエネルギー事業」

主として系統用蓄電池事業(用地売買、蓄電所建設・運営による電力需給調整市場への電力供給等)の推進等を行っております。

#### 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして記載しておりました、「不動産コンサルティング事業」については、2024年6月30日取締役会での事業廃止決議し、量的重要性も低下したため、同事業の報告セグメントを廃し、「リアルエステート事業」に含めて表示しております。

なお、「リアルエステート事業」に含まれる当該事業の売上高は422千円、セグメント損失は1,601千円であります。

当連結会計年度より、2023年12月に事業を開始したクリーンエネルギー事業は、これまで「調整額」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため、報告セグメントとして記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	リアル エステート 事業 (千円)	ヘルス ケア 事業 (千円)	クリーン エネルギー 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,425,150	380,889	-	8,806,039	-	8,806,039
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,425,150	380,889	-	8,806,039	-	8,806,039
セグメント利益 または損失( )	1,264,609	988	-	1,263,620	561,625	701,995
セグメント資産	14,018,202	666,711	-	14,684,914	469,886	14,215,027
その他の項目						
減価償却費	11,980	231	-	12,211	9,210	21,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	330,867	251	-	331,118	526,534	857,652

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用561,625千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額 469,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。全社資産の主なものは、育成中の新規事業にかかる事業運営資産(建設仮勘定)及び親会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

- 3 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額526,534千円は、育成中の新規事業にかかる事業資産（建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）の増加であります。
- 4 . 減価償却費の調整額9,210千円は、育成事業にかかるソフトウェアの償却額であります。
- 5 . セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	リアル エステート 事業 (千円)	ヘルス ケア 事業 (千円)	クリーン エネルギー 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,048,994	137,809	235,538	9,422,342	-	9,422,342
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,048,994	137,809	235,538	9,422,342	-	9,422,342
セグメント利益 または損失( )	709,706	1,071	71,101	779,735	568,045	211,690
セグメント資産	8,549,934	696,016	941,937	10,187,889	950,651	9,237,238
その他の項目						
減価償却費	9,050	897	18,030	27,978	21,825	49,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,707	5,000	367,040	487,748	650	488,398

(注) 1 . セグメント利益または損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用521,355千円  
およびセグメント間取引消去46,689千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般  
管理費であります。

- 2 . セグメント資産の調整額 950,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメ  
ント間消去等であります。全社資産の主なものは、育成中の新規事業にかかる事業運営資産(建設  
仮勘定)及び親会社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- 3 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額650千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の  
共有資産の増加額であります。
- 4 . 減価償却費の調整額21,825千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の共有資産の増加額であり  
ます。
- 5 . セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

( 1 ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

( 2 ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

( 単位 : 千円 )

顧客の名称または指名	売上高	関連するセグメント名
(株)日進	3,506,056	リアルエステート事業
(株)プレジャーズコーポレーション	1,234,753	リアルエステート事業

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

( 1 ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

( 2 ) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

( 単位 : 千円 )

顧客の名称または指名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	4,899,752	リアルエステート事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 )

( 単位 : 千円 )

	リアルエステート 事業	ヘルスケア事業	クリーン エネルギー事業	調整額(注)	合計
減損損失	-	-	-	159,813	159,813

( 注 ) リアルエステート事業 ( 不動産DX事業 : AI アプリケーション「造成くん.AI」開発・販売 ) について、当初の販売開始予定期間に遅れが生じたことにより、保守的観点でソフトウェア開発費を減損損失に計上したもの。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日）

( 単位 : 千円 )

	リアルエステート事業	ヘルスケア事業	不動産コンサルティング事業	調整額	合計
当期償却額	328,351	-	-	-	328,351
当期末残高	655,202	-	-	-	655,202

当連結会計年度（自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日）

( 単位 : 千円 )

	リアルエステート事業	ヘルスケア事業	クリーンエネルギー事業	調整額	合計
当期償却額	327,851	-	-	-	327,851
当期末残高	327,851	-	-	-	327,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(2) 親会社及び重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結子会社及び主要株主

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結子会社及び重要な子会社の役員

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社役員	布山高士	NC MAX WORLD株式会社の代表取締役	被所有直接 0.23	資金貸借取引(注)1	貸付金の回収	300,000		
					貸付利息	8,893	その他流動資産	3,338
					資金の仮払	56,089	その他流動資産	50,000
					仮払金の回収	30,305		
					資金の借入	545,911	短期借入金	180,371
					借入金の返済	365,539		
					支払利息	4,228	その他流動負債	4,228
				不動産の賃貸	不動産賃料の受取	4,502		
				債務被保証(注)2	連結子会社の借入に対する債務被保証	3,600,166		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。

取引金額は、2025年9月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社役員	布山高士	NC MAX WORLD株式会社の代表取締役	被所有直接 0.29	資金貸借取引 (注) 1	貸付金の貸付	500,000		500,000
					貸付利息	5,369		
					借入金の返済	180,371		
					支払利息	1,456		
					資金の仮払		その他流動資産	45,572
					仮払金の回収	4,427		
					不動産の賃貸	不動産賃料の受取	5,880	
					債務被保証 (注) 2	連結子会社の借入に対する債務被保証	1,731,398	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。

取引金額は、2025年9月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり純資産額	38円90銭	37円49銭
1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 ( )	1円71銭	1円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
(1) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当 期純損失(千円)( )	290,559	239,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(千円)( )	290,559	239,599
普通株式の期中平均株式数(株)	170,042,648	170,042,568
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社)  第 7 回新株予約権 新株予約権 38,000 個 (普通株式 3,800,000 株)	(提出会社)  第 8 回新株予約権 新株予約権 49,200 個 (普通株式 4,920,000 株)

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2025年10月30日開催の当社取締役会において、以下のとおり、株式会社 f a n t a s i s t a 第 9 回新  
株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、2025年11月25日に本新株予約権発行の払  
込が完了しました。なお、新株予約権割当後の行使状況については、2025年12月22日提出日現在で行使はされてお  
りません。

本件は新株予約権を引き受けるものに対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないこ  
とから、特別委員会を組成し、特別委員会の意見をもとに株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

## 1. 本新株予約権の概要

割当方法	第三者割当
割当日	2025年11月25日
新株予約権の総数	1,700,000個(1個につき普通株式100株)
払込金額(発行価額)	1個につき54円(1株につき0.54円)
発行による潜在株式数	170,000,000株
資金調達の額(注)	9,441,800千円 (内訳) 新株予約権発行分 91,800千円 新株予約権行使分 9,350,000千円
行使価額	1株につき55円
行使期間	2025年11月25日～2027年11月24日
割当先	COSMO PRIME PTE. LTD. 1,100,000個 Maximus合同会社 500,000個 布山 高士 100,000個
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

(注) 資金調達の額は、新株予約権の発行価額の総額(91,800千円)に、全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合に行使に際して払い込むべき金額の総額(9,350,000千円)を合算した金額となります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合、上記金額は減少します。

## 2. 調達する資金の具体的な使途

調達する資金の具体的な使途は、以下のとおりです。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定期間
当社及び子会社における事業資金 (蓄電池事業への追加投資)	3,000	2025年11月～2027年11月
当社及び子会社における事業資金 (ホテル事業への追加投資)	1,500	2025年11月～2027年11月
当社における暗号資産の取得資金	4,215	2025年11月～2027年11月
当社及び子会社における運転資金	500	2025年11月～2027年11月
計	9,215	

資金使途の金額は、資金調達金額から本新株予約権の発行諸費用を控除した後の金額です。

(第9回新株予約権の資金使途変更)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、2025年10月30日付「第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」で公表しておりました「第9回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行により調達する資金の具体的な使途」について、新たに「金(ゴールド)の取得」を追加することを決議いたしました。

### 1. 資金使途変更の概要

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定期間
当社及び子会社における事業資金 (蓄電池事業への追加投資)	3,000	2025年11月～2027年11月
当社及び子会社における事業資金 (ホテル事業への追加投資)	1,500	2025年11月～2027年11月
当社における <u>暗号資産</u> の取得資金	4,215	2025年11月～2027年11月

当社及び子会社における運転資金	500	2025年11月～2027年11月
計	9,215	

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
当社及び子会社における事業資金 (蓄電池事業への追加投資)	3,000	2025年11月～2027年11月
当社及び子会社における事業資金 (ホテル事業への追加投資)	1,500	2025年11月～2027年11月
当社における <u>金(ゴールド)</u> 及び暗号資産の取得資金	4,215	2025年11月～2027年11月
当社及び子会社における運転資金	500	2025年11月～2027年11月
計	9,215	

## 2. 資金使途変更理由

本新株予約権の発行決議を行った2025年10月30日以降の購入予定暗号資産の価格変動が想定を超えて大きく、将来の購入を見据えた財務リスク低減のため、調達予定の財務資産のポートフォリオの見直しを、暗号資産や金(ゴールド)についての見識、知見の詳しい外部の専門家や有識者との協議を含め、慎重に検討いたしました。これにより、金地金やプラチナといった貴金属商品の価格は比較的安定しており、また、仮想通貨と同様に、ブロックチェーン技術を用いた新規事業用域への展開も検討可能であることから、本新株予約権の行使により調達する資金のうち、暗号資産の取得資金4,215百万円の一部を金(ゴールド)の取得資金とすることといたしました。

本資金使途の変更により、中長期的な価格変動リスクの低減を通じた財務体質の安定性の強化を図るとともに、短期的な事業資金ニーズにも対応可能な流動性の向上が見込まれます。これにより、当社グループにおける事業拡大および収益機会の改善を促進し、結果として当社の中長期的な企業価値の向上に寄与するものと考えております。

なお、当社の暗号資産の運用方針、運用益3%の確保およびROEを3倍とする経営目標については、従来から変更はありません。今後の資産運用においては、安定性の高い金(ゴールド)を選択肢の一つとして加えることで、これら経営目標の達成確度を一層高めてまいります。

**【連結附属明細表】**

**【社債明細表】**

該当事項はありません。

**【借入金等明細表】**

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,349,371	51,000	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	226,598	1,718,445	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	692	566		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	723,476	728,895	0.7	2026年10月～ 2043年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,673	5,253		2026年10月～ 2028年2月
その他有利子負債				
合計	4,301,811	2,504,159		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(単位:千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	134,556	133,718	132,934	44,736
リース債務	566	235		

**【資産除去債務明細表】**

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,276,679	6,816,330	7,813,324	9,422,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前中間(四半期)(当期)純損失( )	69,655	201,734	185,589	174,900
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純損失( )	42,085	216,151	223,221	239,599
1株当たり四半期純利益又は1株当たり中間(四半期)(当期)純損失( )	0.25	1.27	1.31	1.41

	第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	第3四半期連結会計期間	第4四半期連結会計期間
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)( )	0.25	1.52	0.04	0.10

(注) 第3四半期の金額については、四半期決算短信の金額を表示しております。なお第3四半期決算短信は、会計監査人のレビューを受けております。

## 2 【財務諸表等】

### ( 1 ) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	160,904	90,966
商品	-	12,773
原材料及び貯蔵品	-	1,190
販売用不動産	388,569	275,737
前渡金	22,458	4,400
短期貸付金	5,000	-
関係会社短期貸付金	1,192,652	1,200,498
未収消費税等	6,636	10,063
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	97,270	33,000
関係会社未収入金	613,204	193,991
未収入金	2,083	-
その他	24,759	21,346
貸倒引当金	617,847	592,113
流動資産合計	<u>1,895,692</u>	<u>1,251,853</u>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	0	0
車両運搬具	309	103
工具、器具及び備品	0	419
土地	0	-
有形固定資産合計	<u>309</u>	<u>522</u>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウエア	54,971	300
ソフトウエア仮勘定	64,183	-
その他	0	0
無形固定資産合計	<u>119,155</u>	<u>300</u>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	5,361,229	5,361,229
関係会社長期貸付金	115,000	115,000
差入保証金	53,087	52,415
その他	10	10
貸倒引当金	115,000	115,000
投資その他の資産合計	<u>5,414,327</u>	<u>5,413,655</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>5,533,791</u>	<u>5,414,479</u>
<b>資産合計</b>	<b><u>7,429,484</u></b>	<b><u>6,666,332</u></b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	300,000	-
未払金	20,521	32,283
未払法人税等	1,710	1,210
株主優待引当金	18,996	16,229
その他	36,274	4,824
<b>流動負債合計</b>	<b>377,503</b>	<b>54,547</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	331	830
役員退職慰労引当金	21,725	29,625
資産除去債務	29,919	30,183
繰延税金負債	9	-
<b>固定負債合計</b>	<b>51,985</b>	<b>60,638</b>
<b>負債合計</b>	<b>429,489</b>	<b>115,186</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>6,633,604</b>	<b>6,633,604</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>6,673,170</b>	<b>6,673,170</b>
<b>その他資本剰余金</b>	<b>568,213</b>	<b>568,213</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,241,383</b>	<b>7,241,383</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>6,877,267</b>	<b>7,326,454</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,877,267</b>	<b>7,326,454</b>
<b>自己株式</b>	<b>43</b>	<b>43</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>6,997,677</b>	<b>6,548,490</b>
<b>新株予約権</b>	<b>2,318</b>	<b>2,656</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,999,995</b>	<b>6,551,146</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,429,484</b>	<b>6,666,332</b>

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	480,825	615,786
売上原価	475,841	470,686
売上総利益	4,983	145,099
販売費及び一般管理費	1, 2 585,684	1, 2 607,794
営業損失( )	580,700	462,695
営業外収益		
受取利息	1 31,726	1 26,771
受取配当金	0	-
貸倒引当金戻入額	98,841	25,609
その他	3,980	294
営業外収益合計	134,548	52,674
営業外費用		
支払利息	6,072	1 2,830
営業外費用合計	6,072	2,830
経常損失( )	452,225	412,850
特別利益		
新株予約権戻入益	78,642	2,318
関係会社事業損失引当金戻入額	11,439	-
固定資産売却益	-	1,027
特別利益合計	90,081	3,345
特別損失		
減損損失	-	159,813
その他	-	10,101
特別損失合計	-	169,914
税引前当期純損失( )	362,143	579,419
法人税、住民税及び事業税	235,121	130,222
法人税等調整額	-	9
法人税等合計	235,121	130,232
当期純損失( )	127,021	449,186

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)			当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産事業売上原価							
1 販売用不動産原価		474,444			465,966		
2 その他		1,397	475,841	100.0	4,720	470,686	100.0
合計			475,841	100.0		470,686	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,633,604	6,673,170	568,213	7,241,383	6,750,245	6,750,245
当期変動額						
自己株式の取得						
当期純損失( )					127,021	127,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	127,021	127,021
当期末残高	6,633,604	6,673,170	568,213	7,241,383	6,877,267	6,877,267

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	41	7,124,700	78,642	7,203,342
当期変動額				
自己株式の取得	1	1		1
当期純損失( )		127,021		127,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,324	76,324
当期変動額合計	1	127,023	76,324	203,347
当期末残高	43	6,997,677	2,318	6,999,995

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,633,604	6,673,170	568,213	7,241,383	6,877,267	6,877,267
当期変動額						
自己株式の取得						
当期純損失( )					449,186	449,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	449,186	449,186
当期末残高	6,633,604	6,673,170	568,213	7,241,383	7,326,454	7,326,454

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	43	6,997,677	2,318	6,999,995
当期変動額				
自己株式の取得	0	0		0
当期純損失( )		449,186		449,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			338	338
当期変動額合計	0	449,187	338	448,848
当期末残高	43	6,548,490	2,656	6,551,146

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

##### 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したもの

定額法を採用しております。

ロ. 2008年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～20年

工具、器具及び備品 5～8年

車両運搬具 3年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

##### 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

##### 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

不動産販売において当社は、顧客との不動産売買契約書に基づき目的不動産の引き渡しを行う義務を負っております。不動産売買契約後、顧客から不動産売買契約で定めた売買代金を受領すると同時に、対象不動産を引き渡すことをもって履行義務が充足されるものであるため、顧客への対象不動産の引き渡し時点完了において収益を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社株式	5,361,229	5,361,229
子会社株式評価損		

(注) 関係会社株式 5,361,229千円は、NC MAX WORLD(株)に係るものです。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化または超過収益力の減少により実質価額が著しく下落し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、実質価額まで減損処理する方針としております。なお、市場価格のない関係会社株式は、超過収益力を反映した実質価額で取得しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかの判断は、当該関係会社の事業計画及び財務内容等を基礎としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該事業計画の仮定に変更が生じることで、各関係会社の損益が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表の損益に影響を与える可能性があります。

(関係会社貸付金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社貸付金	1,404,923	1,348,498
貸倒引当金	732,847	707,113

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社貸付金の評価において、財務内容に問題があり、過去の経営成績または将来の事業計画の実現可能性を考慮しても債務の一部を条件どおりに弁済できない可能性がある場合には、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社貸付金の評価は、当該関係会社の事業計画及び財務内容等を基礎としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該事業計画の仮定に変更が生じることで、各関係会社の損益が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表の損益に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののがあります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	14,403 千円	12,371 千円
短期金銭債務	6,032 "	"

2. 偶発債務

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
販売費及び一般管理費	44,375 千円	46,689 千円
営業取引以外による取引高	148,059 "	29,324 "

2. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
役員報酬及び給料手当	147,724 千円	170,665 千円
地代家賃	46,578 "	45,013 "
支払手数料	44,828 "	33,538 "
監査料	30,681 "	30,000 "
租税公課	49,201 "	52,538 "
退職給付費用	307 "	498 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,725 "	7,900 "
減価償却費	10,364 "	21,825 "
業務委託費	64,212 "	78,368 "
株主優待引当金繰入額	18,996 "	2,767 "
おおよその割合		
販売費	4%	5%
一般管理費	96%	95%

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2024年 9月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	5,361,229

当事業年度(2025年 9月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	5,361,229

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金繰入限度超過額	224,397 千円	222,811 千円
子会社株式	379,648 "	390,683 "
減価償却超過額	7,171 "	6,358 "
減損損失	639 "	50,432 "
その他	276,651 "	287,015 "
繰越欠損金	2,652,927 "	2,712,736 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,541,434 "</b>	<b>3,670,038 "</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,652,927 "	2,712,736 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	888,506 "	957,301 "
<b>評価性引当額小計</b>	<b>3,541,434 "</b>	<b>3,670,038 "</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>"</b>	<b>"</b>
<b>繰延税金負債</b>		
未収還付法人税額	千円	千円
資産除去債務	"	"
未収利息	9 "	"
その他	"	"
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9 "</b>	<b>"</b>
<b>繰延税金資産の純額(　は負債)</b>	<b>9 "</b>	<b>"</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結財務諸表)(注記事項)(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額
有形固定資産						
建物	0		0	0		
車両運搬具	309			103	943	206
工具、器具及び備品	0	650	0	419	231	231
有形固定資産計	309	650	0	522	1,174	437
無形固定資産						
ソフトウェア	54,971	126,530	159,813 (159,813)	300		21,388
ソフトウェア仮勘定	64,183	75,000	139,183			
無形固定資産計	119,154	201,530	298,996	300		21,388

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 造成くんAIアプリのソフトウェア仮勘定からの振替額（税抜額）

ソフトウェア仮勘定 造成くんAIアプリの開発費の増加額

3. 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 造成くんAIアプリの開発費の減損損失計上額

ソフトウェア仮勘定 造成くんAIアプリのソフトウェア本勘定へ振替額（税込額）

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	732,847		25,733	707,113
株主優待引当金	18,996	16,229	18,996	16,229
退職給付引当金	331	498		830
役員退職慰労金	21,725	7,900		29,625

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="https://fantasista-tokyo.jp">https://fantasista-tokyo.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された400株以上を保有されている株主様に対し、下記のとおり贈呈いたします。 FAIRY FOREST 5-アミノレブリン酸(5-ALA)配合サプリメント(60粒入り) 400株以上：1袋 1200株以上：4袋 上限4袋

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書（第8回新株予約権発行及びその他添付書類）2024年12月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書

事業年度 第79期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2024年12月26日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書及び確認書

第80期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)2025年5月14日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（第三者割当による第9回新株予約権発行及びその他添付書類）

2025年10月30日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記第三者割当による第9回新株予約権発行の有価証券届出書の訂正届出書）

2025年11月14日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記第三者割当による第9回新株予約権発行の有価証券届出書の訂正届出書）

2025年11月21日関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記第三者割当による第9回新株予約権発行の有価証券届出書の訂正届出書）

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月22日

株式会社 f a n t a s i s t a

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 澤 将 弘

### <連結財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f a n t a s i s t a の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f a n t a s i s t a 及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は、第三者割当による第9回新株予約権の発行を行うことを2025年10月30日開催の取締役会で決議し、2025年11月25日に新株予約権を発行した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要なと判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「リアルエステート事業」における収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>売上高は、会社グループの重要な経営指標の一つである。また、連結財務諸表注記（収益認識関係）に記載のとおり、報告セグメント「リアルエステート事業」は、会社グループの事業の中核を成し、その顧客との契約から生じる収益は、連結売上高の約95%を占め、業績に与える影響も大きく、金額的にも質的にも重要性が極めて高い。</p> <p>これらのことから、「リアルエステート事業」における収益認識の検討は、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・関連する内部統制を検討した。</li><li>・収益の計上基準に従い、収益が適切に認識されているか否か、年間通じ、一定金額以上の収益認識について、契約関係証憑・引渡関係証憑等を検討し、顧客との契約条件を吟味の上、販売代金の回収状況を確認して、収益認識の妥当性を検討した。</li><li>・大口売上については取引確認を実施した。</li></ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 f a n t a s i s t a の2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 f a n t a s i s t a が2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制が有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するため、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2025年12月22日

株式会社 f a n t a s i s t a  
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 将 弘

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f a n t a s i s t a の2024年10月1日から2025年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 f a n t a s i s t a の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は、第三者割当による第9回新株予約権の発行を行うことを2025年10月30日開催の取締役会で決議し、2025年11月25日に新株予約権を発行した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。